

●第14回多摩市自治推進委員会

平成20年3月4日 18:30～21:00

多摩市役所 特別委員会室

出席者： 檜垣正巳委員長 江尻京子副委員長 伊藤雅子委員 大木貞嗣委員
笹島正一委員 白鳥光洋委員

事務局： 企画政策部長 企画課長 企画調整担当主査 企画課主任

審議

・市民参画白書について

今後の予定

・第15回4月3日(木) 18:30～

委員 前は、市民参画の何について調べるか案を出していただきたいということで終わった。今回は委員が持つについて意見交換をしたい。

委員 私としては、市民がどういう意識で行動しているかを調べたい。自治基本条例について知っているという人はわずかしかないので、市政についてどう思っているかを調査したい。市が毎年実施している世論調査の調査項目はいつ固まるか。その中に市民参加の項目を考えているか。

事務局 担当部署に確認するが、ある程度調査項目が固まっていることから、追加は難しい。しかし、自治推進委員会独自でアンケートをとることは可能。

委員 別途アンケートをとることを検討したい。

委員 市民参画白書に必要なものとして、第一期の活動報告と今回の活動を報告したものが必要である。これが一点。二点目に市民参画白書の要約が必要。三点目に市民参画の現状については行政で持っているデータを使用して活用する。四点目に三点目で行政データ活用したものを取りまとめて資料としフォーラムをし、これを文章にする。五点目に近隣市の調査をする。六点目にまとめて提案とする。白書としては想いはいるが、性質上、現状とこうあるべきだということを熱く語っても良いと思う。

委員 協働事例集を読み直した。その中のアンケート報告に、「協働のよびかけはどちらからですか」の問いに対して、「市民活動団体」、「その他」と回答しているものがある。どのようなきっかけあるいは理由によって市民団体等がよびかけ、協働事業が展開されることになったのかを整理したい。また、「協働する理由は明確ですか」という問いに、「いいえ」、「どちらかといえばいいえ」と回答している事例を調べるのは面白いと思う。その他、受託団体が自由記入欄に書いてあることに対して、市が回答しているものとしていないものがある。その辺りを整理することで、行政と市民団体とのあり方が見えてくると思う。どんな事業を協働すべきかすべきでないかも整理できれば面白いと思う。

委員 市民参加の現状と問題、問題の背景を考える必要があるが、その際に事務事業と政策のどの面で見えていくかが問題だ。

委員 自治の実態はどうなっているのかを知って、自治の推進に寄与できるかどうかのものとなる材料が白書だと思う。政策から事務まで広い意味で検討して良いと思う。

委員 市民参画と協働について考えていくとどんどんわからなくなってきた。興味があっても参加する人が少なかったり、市が出したアンケートに答える人が少なかったりしている現状で、委員会の設置意義と今後のことについて提案できればよい。

- 委員 客観的に調べられるもののほか、客観的なものをもたらしているもので数値にできないものも大事だと思う。それを調べるための方法として、アンケート調査、市民の意見を伺う機会としてのフォーラムなどやり方は色々あると思う。
- 委員 アンケートは難しいのでは。面接等の確実に意見が聞ける方式にしないとダメなのは。アンケートにするなら無作為に個人に対して送るのではなく、意見がもらえることが確かな団体などに送るなどの工夫が必要だと思う。
- 委員 聞き方の手段の選択は難しいと思う。フォーラムを開くと関心のある人だけが集まる。やり方は考えなければならない。
- 委員 材料を出してみんなで話し合うというイメージをしている。
- 委員 関心のある人が集まるのは仕方ないと思う。
- 委員 審議会等の構成員である人達にアンケートを出せば回収率がよくなるのでは。
- 委員 市政に関心を持つ人達はどんな人達でしょうか。個別の事項では食いつきはあるだろうが、単に市政としてしまうと漠然としすぎて関心をもてないのでは。市政の何に関心があるかという風にきけば良いと思う。
- 委員 市民参画は、どのあたりまでかが問題とも思う。例えば民生委員の活動も含まれるのか？
- 委員 私は市民参画の調査項目として、「市民参画の実態」と「市民主体の団体」の2点をあげた。市民主体の団体としては、自治会、民生・児童委員、市民活動団体、コミュニティセンター、青年会議所等があると思う。また、市民参画や活動の実態については、市に照会すればある程度把握できるだろうし、協働事例集でも拾えるのでそれらをベースにまとめれば良いと思う。
- 委員 民生・児童委員は非常勤特別職であり、市民主体の活動は入らないと思う。これが入るなら社会福祉協議会などの活動も入ってしまう。
- 委員 コミュニティセンターは市民主体の活動だと思う。施設を市民による運営委員会が指定管理者として管理・運営している。自治会はどうか。消防団なども含めると際限がない。行政の一部を支援している、あるいは補助金をもらっていることは考えなくてもいいのでは。
- 委員 市民活動団体を中心に調査するという事で良いと思う。
- 委員 どの程度までを対象に含めるか？
- 委員 市民活動団体はどこまでの活動を対象とするか。地域の子供会も考えようによっては市民活動団体だと思う。体育協会は市民活動団体かも知れないが、どうだろうか。
- 委員 自治という問題は大きい。地域、子どもを守るという観点からは、子ども会なども見逃してはならないと思う。また、ある意味、自治を守るということは、行政と対立する可能性もある。行政と市民との協働についての美しいあり方を描くのか、それともその対極として市民は自治に対してあまり関心がなく、市民は自分の関心のあることしか行政と係わらないという現実を描くのか。現実を見据えることも大事。
- 委員 補助金等、行政が市民活動団体に対してお金を出すだけでは協働とは言えないと思う。役割分担としてそれでは不十分。また、行政が市民活動団体の催しに後援名義を貸すことが協働か？ どう協働を定義するかは大事。ある委員会で、補助金をもらっていることが協働だという意見があった。
- 委員 市の側で協働であるといっても、補助金もらう側では協働ではないという場合はある。協働事業にはそういう問題があることを指摘しなければならない。社会福祉協議会と市が

一緒にやる事業はよくあるのか？

委員 共催事業は結構ある。けんこう多摩手箱の実施においては健康課でやっていて多くの市民を巻き込んでいるが。

事務局 広く言えば協働かもしれないが、協働事例集の中には入らないということだと思う。自治基本条例に協働の定義はある。

委員 多摩市に登録しているNPO団体はどれくらいか。

事務局 76団体。人口当たりでは三多摩の中で一番多い。

委員 傾向としてどういう団体が多いのか。

事務局 福祉が一番多い。

委員 自治基本条例は市民参画がメインになっている。条例ができて少しあとに協働がもりあがったと思う。協働かどうかは、補助金をもらう団体がどう考えているかによると思う。メリットがあるのなら、補助金を出すだけでも協働という扱いでも良いと思う。

委員 事業を促進するものと、団体を存立させるための補助金があるが、団体を存立させるもので、古くからやっていて切るに切れないものなどは、協働になるものかどうか、議論が必要。

委員 自治会のメンバーが減っている。会費はとっているが自治会が何をやっているのかわからないという。会も顔合わせ程度。日頃やっていることも市から来た通知文を回覧している程度。非常に形骸化している。自治の充実、拡大をしていくための参加が市民に乏しい。自分たちで自分たちのことを考えずに行政サービスを待っている。調査のやり方については、アンケートでは時間がかかるので、市が持っている資料を分析し、関係者に意見を聞くのが良いと思う。

委員 市民参画の機会によく出てくる人の後ろ側にいる人、例えば、よく出てくる人の子どもの友達の保護者とかお隣さんとかにどうして参加しないのか聞くのは関節的だが実態が見えてくると思う。

委員 コミュニティセンターの運営委員は40～50人。全員が顔を合わせるのは総会。話を聞くのなら文化部とかの分働会なら4～5人は集まる。

委員 多摩市老人クラブ連合会に属する老人会に聞くことも出来ると思う。

委員 市の事業の計画実施評価への参画は市に聞けばよい。協働に近い部分は、意見を聞く前にデータを集める必要があると思う。

委員 協働事例集の協働のきっかけに食い違いがあるが、そういうところが協働ということだと思う。

委員 協働といいながら単に市の肩代わりをしているところもある。そういうところは話を聞くだけで分かるものか。

事務局 事業のアウトソーシングとの面もある。また提案をうけて情報や場所を提供するというやり方もある。

委員 指定管理者制度の位置づけは。

事務局 委託の要素が強い。ただ、サービスの向上を提案する要素が含まれている。委託は市が主体の事業、補助金の場合は団体が主体の事業との区別はある。

委員 団体が提案した内容を委託するというやり方もある。

委員 協働について分析をまずやるべきなのか。今までの議論では、補助はやめて委託をやるという流れだと思うが。100パーセントの委託はどうか。

- 委員 100パーセントの委託でも受託者の意識の違いによると思う。
- 委員 委託者と受託者で考えが違うと思う。委託でも、行政とNPO団体とが一緒にやったから乗り越えられた事例がある。協働事例集からどれを選べばよいのかが難しい。過去の経緯を教えてもらいながらピックアップする必要があると思う。仕様書の確認からわかることもあると思う。
- 委員 協働事例集に載っていない委託は協働ではないということか。
- 事務局 市民団体に着目したひとつの施策として協働を捕らえている。
- 委員 コミュニティセンターのような分類の範疇はあるのか。
- 委員 指定団体の指定委託事業と公募の関係は？
- 事務局 協働指定事業は、民間会社ではなくて市民団体を選んでいる。次回までに指名について確認したい。
- 委員 多摩市のNPO、市民団体を見ていると他市と比べてパワー不足だと思う。
- 委員 力が分散されているということか。
- 委員 市民が主役と言い過ぎると思う。他市で地域のリーダーを育てるという行政主催の研修が半年間あった。講師は一流の人だった。参加者は10人くらいではあったが。こういうのは良い。行政でリーダーシップをとってもいいのでは。
- 委員 色々活動はされているが、一本大きな柱が欠けていると思う。
- 委員 団塊の人がリタイアしているが、協働にからんでこない。
- 委員 養成する必要があると思う。
- 委員 そういうことにお金を掛けてもいいと思う。
- 委員 市政に対する市民参加については、整理して質問項目をまとめたい。協働のほうは協働事例集を参考にしながら関係者が集まったときに何を聞くかを整理したい。以上2点を委員各自で考えて欲しい。次回はそれを持ち寄りたい。そろそろ調査に入ったほうが良い。次回は4月3日とし、次々回は4月25日とする。4月までには質問事項をまとめる。
- 委員 自治推進委員会で傍聴人をどうするかという話があった。傍聴人とやりとりするのも良いと思う。
- 委員 第一期の自治推進委員会の委員の人達と話をしてみたい。
- 委員 元委員の人が参加できる仕組みがあっても言いと思う。
- 委員 外国では委員会の任期が終わった人達のサークルがある。新しい委員にアドバイスをすることがある。
- 委員 お疲れ様でした。

以上